

平成 22 年度 第 1 回富山県子育て支援・少子化対策県民会議議事概要

1 日 時 平成 22 年 5 月 27 日 (木) 14:00 ~ 15:30

2 場 所 富山県民会館 キャッスル

3 議 事

- (1) 「みんなで育てる とやまっ子 みらいプラン」について
- (2) 平成 22 年度に取り組む主な子育て支援・少子化対策について
- (3) 平成 22 年度子育て支援・少子化対策重点事業について

4 委員発言要旨

- (2) 平成 22 年度に取り組む主な子育て支援・少子化対策について
- (3) 平成 22 年度子育て支援・少子化対策重点事業について

A 委員

- ・ 今後は計画に基づいて子育て支援・少子化対策が実施されるか見届けるとともに、自らも実働していかなければならないと思っている。各種事業もどれだけ子どもたちのためになるのかという観点で聞かせていただいた。
- ・ 親学び支援事業は、最近では数多くの方に参加していただいている。皆さん、最初は及び腰だが、回を重ねるにつれ引き込まれお友達にも紹介したいという意見が多くなる。孫育ての事業もあるようだが、県民老若男女を問わず数多く参加していただけるようにしたい。
- ・ 子育て支援の気運の醸成は難しいと思う。少子化対策への危機感は、若者ほど薄い。将来、社会を担う若者に責任感を根付かせることが必要だ。
- ・ 子ども手当関連の企画などは親向けの PR だが、子どもの目や耳に届く企画はできないか？例えば、生活のリズムも大切なこと。9 時になるとテレビのテロップで良い子は寝ましようというような形で流すとか。子ども向けの対策も欲しいところだ。
- ・ 質問であるが、放課後児童クラブと放課後こども教室は重なる事業なのか？タイアップも考えうるものもあると思ってお聞きする。

放課後児童クラブは留守家庭の子を対象とした事業であり、生活の場、遊びの場として、平日の放課後や週末に年間 250 日ほど開催。また、放課後こども教室は全ての子どもを対象とした学びや体験の場であり、スポーツ教室やお茶、将棋、絵手紙、英会話等、週末や放課後に年間 40 日ほど開催している。

県では、両事業の連携を推進しており、教室開催日にクラブの子どもも教室に参加、平日はクラブに行き、週末は教室に参加など、連携した取り組みを実施している。

B 委員

- ・ 不妊の問題について、費用助成では富山県はトップグループであるが、新年度については、これに加えサポート体制も充実されたことは、素晴らしい。
- ・ 子どもの権利と利益の尊重であるが、児童虐待の問題も大切である。母子保健で虐待を疑う事例でも、福祉との連携がない。横のつながりについて、実務者レベルで今後の課題として考えて欲しい。

児童虐待への対応については、早期発見並びに予防的介入を行う母子保健部署と、児童虐待を所管する児童福祉部署が相互に緊密な連携を図ることが重要であると考えている。実務者レベルで実効ある連携ができるよう努めてまいりたい。

C 委員

- ・児童相談所を必要とする生徒が増え、その割合も増している。しかし、問題も複雑化するなか、現下の児童相談所は業務に追われている。県内2箇所での体制では無理でないか。

平成20年度の県児童相談所における児童虐待相談対応件数は298件で、最多だったH19年度(336件)から減少している。これは、第一義的な窓口である市町村を中心とした相談体制の定着などが背景として考えられるが、今後も、市町村と児童相談所との役割分担・連携のあり方等を見極めながら対応していきたい。

- ・仕事と子育ての両立支援表彰企業が増えることは結構なことだ。だが、現実として、男性の育児休業取得率は、0.4%である。男性も共に育児に参加できる、女性も働きながら子育てできる環境の整備について、企業での取組みはどのように進んでいるのか。

県内の行動計画届出企業数は年々増加している。(H19.3:334社、H20.3:438社、H21.3:712社、H22.3:863社)

表彰企業等においては、法の基準を上回る質の高い取組みをしている企業も多い。

D 委員

- ・事業主行動計画の策定は、人口が減少する中であっては企業が自らを守るためにも必要なことだ。働く人に、どう生きがいを持ってもらうか。行政からの後押しもいただき働きたい。
- ・提案であるが、子ども手当関連で、ものづくりの県の歴史を踏まえ、親子でものづくりというような取組みはできないか。
- ・地域のことを考えるには、若い力もしくは他から来た人の意見を吸収することも大切だと思う。

E 委員

- ・放課後児童クラブ事業の充実は感謝したい。今、小1～小3を持つ親の負担感は大きく、ニーズにあった対応をお願いしたい。
- ・「マイ保育園モデル事業」も初の取組みであり、現場と行政で共にすすめてまいりたい。
- ・保育士の人材バンクも大切。質の高い人材の確保は重要である。

F 委員

- ・地域においていかに子育てにかかるネットワーク化を図るかが大事である。

G 委員

- ・若いお母さんの育児不安の増大は虐待にもつながる。母の心のケア推進事業について、どのような場所でどのように行われているのか、実績があればお聞かせいただきたい。
- ・不妊治療の実態も聞かせていただきたい。

不妊治療を受けている実績は延べ年間650件程度(富山市分400件は別)

不妊治療により出生した子どもは年間260人くらい

- ・子育て支援ミニ文庫(仮称)設置事業」は推進していただきたい。子どもたちの読書離れの防止に繋がることを期待したい。

H委員

- ・一般事業主行動計画については、事業主に趣旨を理解し策定をお願いしたい。労働者も社会も、企業も皆必要なものという認識が欲しい。
- ・現在、法改正により公表が義務付けとなるが、その内容を吟味するために更新に手間取る企業(301人以上)があり、平成22年4月時点では、策定率が100%ではなくなっている。引き続き県と連携し、意識啓発に努めていきたい。
- ・富山で育児休業をとりたい男性はいるのかと事業主に聞かれたことがあった。そこで、去年のUターンフェアでアンケートをとった。その結果、6割程度の男性は育児休暇を取ることに抵抗がないと回答した。企業と若い人との認識にはギャップがある。

I委員

- ・離婚や経済状況を反映した不安定な収入など、子どものおかれた環境は厳しい。社会の支えを望みたい。

J委員

- ・基本計画の冊子などの普及(配付)について聞きたい。
- ・少子化の危機感で、若者は何故結婚しないのか、子どもをつくらないのか。そのような問題に行政とともに地域で取り組む必要があると感じている。
- ・親学びでは、昔の育児経験者の声も反映して欲しい。

K委員

- ・本会でお話していたスクールソーシャルワーカーの充実は、自らの体験からも厚くなったと実感しており、ありがたい。
- ・最近是不登校の子が増えている。自分はこのような問題に取り組む講演会などを企画しているが、講師探しに苦労する。こうした人材紹介の場もホームページなどでできないか。

富山県民生涯学習カレッジでは、講師や学習に関する相談に応じているので、お気軽にご相談願いたい。(076-441-8401)また、同カレッジが運用する「とやま学遊ネット」の人材情報検索の機能を使い、キーワードの欄に「家庭教育」や「不登校」という言葉を入力して検索すると、講師一覧のページが取り出せる。県のホームページ「子育てネッ!とやま」には家庭教育アドバイザー名簿が、「富山県PTA連合会」のHPには講師一覧表が、掲載されており、その中で、過去に不登校等について講演された講師や臨床心理士等の方も紹介されているので、ご活用願いたい。

L委員

- ・サンフォルテフェスティバルなどのような企画を高岡でもと思っていた。子育て応援フェスタは県内2箇所で開催とのことだが、各所で開催されることで、地域の連携もとれると思うので、よろしく願いたい。

M委員

- ・男性の育児休業取得などについては、当会でも協力したい。是非、我々の組織を使っていただきたい。

N委員

- ・14歳の挑戦や中高生ふれあい体験は、家庭での実施は困難であり、行政で実施されるのはありがたい。
- ・生活習慣については、本来、親がなすべきことであり、行政に取り組んでもらうのはどうか。親学びなどを通して、親そのものの認識を向上させていきたい。

O委員

- ・基本計画の内容をスムーズに実現して欲しい。
- ・子どもフェスタなどは、内容を早めに周知し、皆が参加しやすい事業として欲しい。
- ・14歳の挑戦は、マスコミで受け入れ先が減っているとの記事を読んだ。子どものために、頑張っていたきたい。
- ・事業は新規ばかりでなく、前からあるものをどう充実させるかも大事なのではないか。